

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は15人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから13ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

吉田 企貴 議員

観光立市という考え方…………… 6 P

城處 裕二 議員

避難行動要支援者の個別避難計画作成事業と地域力…………… 7 P

亀井 芳樹 議員

外国人をめぐる課題と共生
～地域の安心を守るために～ …… 7 P

林 美行 議員

インフレの時代、多治見市における財政運営の方向は…………… 8 P

嶋内 九一 議員

合併20年今思う事は…………… 8 P

井上あけみ 議員

多治見市職員の勤務・配置・残業の現状と在り方について…………… 9 P

石田 浩司 議員

大分市で起きた大規模火災にみる多治見市の課題について…………… 9 P

葉狩 拓也 議員

多治見市制記念花火大会、初の秋開催を振り返って…………… 10 P

加藤 智章 議員

中京学院大学の誘致を見据えての教育、防災、産学連携を軸としたまちづくりについて…………… 10 P

成田 康弘 議員

地域住民から寄せられる要望は「市民の生活の質を示す指標」～安全対策の多くは「早期対応が命を救う」～…………… 11 P

若尾 敏之 議員

中京学院大学と多治見市の今後のまちづくりについて…………… 11 P

獅子野真人 議員

こどもの教育環境…………… 12 P

玉置 真一 議員

美濃焼リブランディング～歴史の認識について…………… 12 P

寺島 芳枝 議員

更なる防災・減災対策を！…………… 13 P

三輪 寿子 議員

子どもたちが安心して学べる教育支援を！ …… 13 P

問 答

EBPM(根拠に基づく政策立案)に基づく観光戦略について。

〔経済部長〕 非常に重要だと認識をしているが、データだけではとらえ切れない文化的価値や地域住民の意見があるため、地域ごとのニーズに基づき、持続可能で成果を上げられるよう、市・DMOな

問 答

観光入込客数についてどう捉えているか。

〔経済部長〕 地域や観光地を訪れる観光客の数を指すもので、観光産業の現状や傾向を把握できる重要な指標と認識している。多治見市の特性を最大限に生かしながら、持続可能な観光施策を展開できるよう活用している。

問 答

多治見市にとって観光とは何であるか。

〔経済部長〕 にぎわいの創出、地域の魅力や資源を最大限に生かし、地域経済を活性化させ、また、市民が住んでいる故郷を誇りに思いながら、持続可能な地域づくりを行う施策と認識している。



よしだ もとたか
吉田 企貴

観光立市という考え方



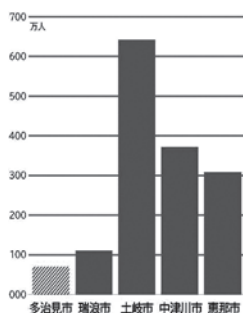
問 答

〔経済部長〕 市の観光資源を広く認知させ、観光客の呼び込みにつなげる強力な戦略であると認識している。メディアの多様性に合わせ、ターゲットごとに活用する必要があり、市の観光資源を情報として効果的に伝えることが、観光振興の後押しにつながると認識して進めている。

問 答

〔企画部長〕 第8次総合計画で、多治見らしさとして、生活利便性と自然環境が調和するまち、美濃焼の伝統を引き継ぎ、発展し続けるまちなど6点を掲げており、総合計画の取り組みにより、一層充実させることで、移住定住の増加、人やモノの行き交いをより活性化させていく。

〔経済部長〕 市が連携してデータ活用を進めている。



R5年度 観光地分類別
観光入込客数 (延べ人数)



きどころ ゆうじ
城處 裕二

避難行動要支援者の 個別避難計画作成事業 と地域力



近年頻発化、激甚化する自然災害から市民の命を守るための対策は喫緊の課題であり、災害に対する認識を深め、自助、共助の意識を持ち、備えることにより、地域の共助力を高め、災害に強い地域をつくることが肝要であると考えます。一方、その重要性と逆行し、自治会加入率は70%を下回るなど、地域の結びつきは一層希薄になりつつある。避難行動要支援者の個別避難計画作成事業が、地域力の必要性を見直す良いきっかけになると考え、以下の質問をする。

問 避難行動要支援者の個別避難計画の作成状況はどのようなか。

答 【企画部長】 50ある区のうち、個別避難計画作成事業の対象者がいない5つの区を除き、実施済みの区が25、実施中が14、調整中が6である。

問 作成の手引に、当計画の作成は、避難行動要支援者の受援機会を広げるだけでなく、作成過程から地域住民同士のつながりを創出し、地域コミュニティを進展させる一助になるという記述がある。作成事業の実施によって、どの程度達成できたと考えるか。

答 【企画部長】 計画作成を通じて、手助けが必要な方、支援者、関係

問

ハザードマップ講習会を地域に出向いて行ったことを評価している。正しい情報を伝え、自助の重要性を市民に認識してもらえようという取り組みが重要と考えるが、いかがか。

答

【企画部長】 引き続き、自助、共助の重要性を伝え、防災意識を醸成するよう、支援していく。

問

自分の危険を認知していない状況で、他人の個別避難計画を立てられるのか疑問がある。市民が、自分の身は自分で守ることを意識することを先行すべきと思うが、いかがか。

答

【企画部長】 市民一人一人が当事者意識を持ち、自発的な防災行動を実施すること、地域の共助力向上に主体的に取り組むことを、引き続きしっかりと伝えていく。

問

計画を作成して終わりではなく、今後それを使って、安心安全なまちづくりをしていくことが重要であると考え、方向性は間違いないか。

答

【企画部長】 計画を活用して、避難訓練を行うことも提案しながら、計画が活きたものになるよう取り組んでいく。



かめ い よしき
亀井 芳樹

外国人をめぐる 課題と共生 地域の安心を守るために



近年、本市でも外国人住民が増加しており、生活習慣や言語の違いから、地域住民との間に摩擦や不安が生じている。これを「異文化衝突」ではなく、日本の文化や生活様式を基盤とした「和共生」という視点で、問題顕在化の前に予防的な仕組みを整備することが重要である。外国人に対するより良い定住政策構築のため、以下の質問をする。

問 市内の外国人住民の最新の人口推移・国籍構成はどのようなか。

答 【環境文化部長】 令和7年11月1日現在、市内在住外国人は3029人、前年度同時期比で269人増加。国籍別人口は、多い順にベトナム701人、中国512人、韓国364人、フィリピン294人、インドネシア248人である。

問 外国人に対する単なる支援や情報提供にとどまらず、日本の生活文化や地域の秩序を理解してもらう仕組みについて、市としてどのように考えているのか。

答 【環境文化部長】 日本の文化や地域の秩序を理解していただくために、参加して体験する取り組みを多治見国際交流協会と連携して実施している。

問 外国人住民の増加に伴い、日本人

答

住民の不安や不満を受け止める相談体制の整備が必要であるが、どのような体制を整えているか。

問

外国人住民への日本語教育の受け皿はあるか。特に、学校での支援体制はどのようなか。また、外国人保護者への支援はどのようなか。

答

【副教育長】 外国籍等の児童生徒については、毎年、要日本語指導の児童生徒に実施する日本語能力測定を基に、個別指導計画を作成し、この計画に沿って巡回支援を行っているほか、長期休暇中に、要日本語指導児童の児童生徒を対象に学習会を実施している。そのほか小学校高学年および中学生とその保護者を対象とした多言語進学説明会を行っている。保護者については、外国籍等児童生徒相談員による相談や、学校との連絡調整、多言語通訳人による支援のほか、スクールソーシャルワーカーと一緒に説明をし、支援をしている。



はやし よしゆき
林 美行

インフレの時代、 多治見市における 財政運営の方向は



インフレ下においては、物件費・委託費の増加、人件費の上昇圧力、社会保障関係費の増加などにより、歳出への増加圧力が増大する。歳入も市民税や固定資産税は遅れて収納するものであり、一時的な収入の依存財源も恒久的財源にならないため、財政運営は、計画的かつ臨機応変の対応が求められるものと考ええる。インフレの時代における本市の財政運営の方向性について、以下の質問をする。

問 中長期的な視点での財政計画は、どの程度の期間を想定すべきか。

答 【企画部長】 総合計画により実施する主要事業を定めている。健全な財政に関する条例において、総合計画との調整のもと策定する中期財政計画については、4年で作成していく。

問 予期せぬ物価変動に対応するためには、年度間の財政の不均衡を調整する財政調整基金が大切と考えるが、どのような見通しか。

答 【企画部長】 財政調整基金残高の目標については、4年ごとの財政向上指針の見直しのタイミングで作成することし運用している。物価上昇は、特に賃金上昇圧力につながる。人件費に対する考え方に注意しなければならないが、ど

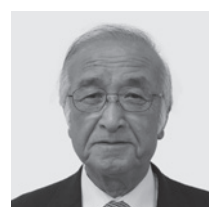
のような対応か。また、賃金上昇圧力は、指定管理費の増加にもつながる中で、市民参加などによる費用削減も必要ではないか。

答 【企画部長】 従来どおり人件費が大きく占める経常収支比率に留意しながらの財政運営となる。指定管理制度は、平成17年度から導入し、長く運用してきており、物件費を構成するものとして評価すべきと考えている。市民参加はこれまでも推進してきており、自治会などの地縁団体の協力も得ながら、市政運営をしている。

問 財政運営は、計画的かつ臨機応変の対応が求められるため、健全な財政に関する条例を一時棚上げすべきではないか。

答 【企画部長】 健全な財政に関する条例を指針として財政運営を行っており、この考えに変わりはない。地域での消費を縮小させないよう、生活者と中小事業者をしつかりと支えるためにも、主要事業や効果の薄い事業の見直しが求められると考える。そこで、総合計画の総点検が必要だと考えるがいかがか。

答 【企画部長】 4年ごとの総合計画策定作業が、総合計画の総点検を兼ねている。



ちまうち くいち
嶋内 九一

合併20年今思う事は



合併から20年を迎え、この間、笠原地域では、モザイクタイルミュージアムのオープンや、美濃焼タイル振興など様々な取り組みがされてきた。笠原小中学校のオープンや、笠原中学校跡地への中京学院大学の移転など、これからも大きく環境が変わっていくことが予想される。こうした環境の変化を見据える中で、これからの笠原地域のまちづくりをどのように進めていくのか質問する。

問 笠原小中学校は、多治見市では初めての9年制の小中学校となるが、笠原地域という特性をどう生かそうとしているのか。地域の魅力ある学校にするためにどういった教育環境にしていこうとしているのか。

答 【副教育長】 令和8年度から笠原地区で実施予定のことも園、小中学校などの事業については、実施後の効果を検証し、今後の政策形成に反映していきたい。笠原地区における英語教育などの特色ある取り組みを継続し、幼保小中一貫教育の一層の充実を図っていく。笠原小中学校の特色をどう発揮するかについては、小中学校間の異学年の交流や、教科担任制、教職員間の連携や協働による効果を検証し、他地区での異学年交流の在

問

り方やカリキュラム編成の参考としていきたい。中京学院大学の移転は、市全体にとって大きな期待があるが、地元である笠原地域にはどのような移転効果が期待できるのか。課題はないのか。

答 【企画部長】 まちのにぎわい創出、地域経済の活性化、人材の育成や定着に資する有益な事業と考えている。経済波及効果は、1年目で47億円、2年目以降毎年18億円と試算している。そうした期待や資産が現実となり体感できるよう、市が主導し、大学、市民、企業などがともに取り組んでいくことが課題であると認識している。地元である笠原地域の皆様にも、大学への様々な支援や協力をお願いしたい。



モザイクタイルミュージアム



いのうえ
井上あけみ

多治見市職員の勤務・
配置・残業の現状と
在り方について



社会的な課題である「働き方改革」「職場のＩＴ化」「人手不足」は、関連しながら、多治見市役所にも影響を及ぼしており、具体的な対応が迫られている。課題の一つ一つに迅速に、かつ、丁寧に対応すべきと考え、以下の質問を行う。

問 市役所開庁の準備と閉庁時の片づけに費やす時間は、残業時間という扱いか。

答 【総務部長】 それらの業務は勤務時間内で行う業務と整理している。なお、日中は窓口業務に追われるため、後処理を時間外勤務で対応せざるを得ないこともある。

問 開庁時間を短くすることで、窓口業務の負担を軽減できるといふことか。

答 【総務部長】 そうした効果はあると考える。

問 住民票のコンビニ交付や電子申請の利用拡大などを背景に、令和７年度から開庁時間の変更を実施する自治体が増えている。本市でも検討調査会が設置されると聞いたが、現在の状況はどのようなか。

答 【企画部長】 開庁時間見直しに関する庁内検討組織の立ち上げに着手した。朝夕の来庁者数、コンビニ交付利用件数などを検証し、見直しの必要性や課題の整理を行う。

た上で、今年度中に方向性をまとめる予定である。

問 日頃から残業が多い課について、職員の配置替えなどで善処することはできないか。

答 【総務部長】 毎年度、全部署の予定業務への職員配置の要望をヒアリングした上で、次年度の人員配置を決定している。

問 事務のＩＴ化が進むことで、職員の負担が減れば、残業時間が削減され、新卒者の人材確保にも有利に働くと思うが、どこまでのＩＴ化を目指すとしているのか。

答 【企画部長】 昨年度、新庁舎建設を見据え、多治見市庁舎ＤＸ推進基本方針を策定した。

今年度は、市民向けオンライン申請の拡充、庁内会議におけるタブレット端末およびペーパーレス会議システムの導入、都市計画部などにおける図面のデータ化などペーパーレス化を拡大させている。今後は、保育園・幼稚園において業務支援システムを導入するなど、全庁的なＤＸを強力に推進していく。

◆その他の質問項目

財政健全化に関わる判断指標の基準の見直しについて



いしだ こうじ
石田 浩司

大分市で起きた大規模
火災にみる多治見市の
課題について



大分県大分市佐賀閑地区で発生した大規模災害を受け、本市の防災体制、とりわけ住宅密集地における火災予防および初期消火体制、さらに総合的な防災計画について、以下の質問をする。

問 国は、「密集市街地の防災まちづくり」を重要な都市政策と位置づけ、リスク評価に基づいた改善計画の策定を求めている。本市も中長期を見据えた、改善計画が必要であると考えるが、現状はどのようなか。

答 【消防長】 市内全ての住宅密集地について、消防車両が進入できるか把握している。その上で、管轄消防署において、住宅密集地などの消化活動計画（警防計画）を策定し、随時見直しを行っている。

問 初期消火体制の強化や高齢者世帯への火災予防啓発活動はどのようなか。

答 【消防長】 住宅密集地に限らず、自治会から依頼があれば初期消火訓練を実施している。

また、令和３年度から市設置の街頭消火器の点検を自治会に依頼し、設置場所を知ってもらうことにより、初期消火体制を強化している。

高齢者世帯への火災予防啓発活動

動については、平成１５年から民生児童委員と消防職員が一緒に高齢者世帯を個別に訪問し、家庭内における防火指導を行っている。

問 大分市で発生した火災の教訓をどのように地域防災計画に反映させるのか。

答 【消防長】 大規模災害が発生した場合、国が検討会を開催し、発出された通知に基づき対策を進めている。今回の大規模火災においても、国の検討会により新たに対策が示されれば、通知に基づき確に対策を進めていく。また、火災予防と初期消火の重要性について、市民に浸透するよう引き続き啓発を行っている。

問 大規模火災が発生した場合、本市だけでなく、被害が広域に広がる予想されるが、市としての体制はどのようなか。

答 【消防長】 本市で対応できないような大規模火災の場合は、近隣の消防本部との消防相互応援協定や岐阜県広域消防相互応援協定などにより応援を受けて対応する体制になっている。

◆その他の質問項目

カスターマーハラスメントについて



は がり た く や
葉狩 拓也

多治見市制記念花火大会、初の秋開催を振り返って



多治見市制記念花火大会は、これまで市制施行日に近い夏の日曜日に開催されてきたが、今年度は初めての秋開催となった。多くの来場者からは好評を得た一方で、寒さへの懸念や夏祭りとの連続性が失われるなどの新たな課題も生まれたと感じる。今回の秋開催を振り返り、経緯や評価を検証し、来年度以降の位置づけについて、以下質問する。

問 花火大会を秋開催とした経緯や判断理由は、どのようなか。

答 【経済部長】 大阪・関西万博の開催に伴う例年にはない警備員の不足や警備費の高騰が見込まれたため、実行委員会が判断したものである。

問 花火大会の秋開催は、市民や来場者からは概ね好評であったが、市の評価はどのようなか。

答 【経済部長】 花火大会全体会議において、地元住民や関係団体の意見、一般の方のアンケート結果が示された。秋開催については、涼しく熱中症の心配がないなど、概ね良好との評価が多数を占めたが、「寒い」、「夏の時期が良い」、「9月末から10月開催も検討してほしい」などの意見もあった。全体の評価については、これらの意見を踏まえ、実行委員会で今後検討することとなる。

問

花火大会を秋開催としたことにより実行委員会や市職員の負担はどのように変化したか。

答 【経済部長】 花火大会全体会議において、暑さによる熱中症のリスクが無く、打ち上げ時間も早かったことで撤収がスムーズで身体的な負担が少なかったと報告があった。また、市職員の従事者数や従事時間に大きな変化はないが、ゲリラ豪雨や熱中症への対策が不要であったのは、大きな変化の一つ。

問

花火大会の秋開催は、「みんなであつてりやあ夏まつり」にどのような影響を与えたと認識しているか。

答 【環境文化部長】 たじみ夏まつり実行委員会において、運営面の課題に関するご意見はなく、集客も心配していた程の減少はなかったと評価されている。夏祭りは、経済効果を評価するものではなく、把握していない。

問

来年度の開催時期について、市は実行委員会とどのような協議を行っていくのか。

答 【経済部長】 一年明けを目途に有志の市民を中心に、令和8年度多治見市制記念花火大会実行委員会を立ち上げ、今年度中に開催時期を決定する見込み。



か とう ともあき
加藤 智章

中京学院大学の誘致を見据えての教育、防災、産学連携を軸としたまちづくりについて



令和9年4月の中京学院大学キャンパスの移転、令和8年4月の笠原こども園の開園および笠原小中学校の開校など、笠原地区を中心に、本市の教育が大きく変化する中、未来を担う人材育成の進め方を質問する。

問 中京学院大学の移転により笠原地区をはじめ、市内全域において教育文化、地域産業など、多面的な波及効果が期待される。大学移転が本市にもたらす好影響について、現時点での認識を伺う。

答 【企画部長】 最大で昼間人口が1000人増、市内居住者が600人増となる見込み。経済波及効果は、初年度47億円、2年目以降毎年18億円と試算している。学生の地域参加について現在協議中だが、既に始まっているものもあり、多治見健康マラソンへのボランティアスタッフとしての運営補助協力、保健センターのウォーキング事業への参加のほか3月開催のこどもフェスタへの看護学部や保育学科のブース出展が決まっている。こうした連携事業を市のホームページや公式インスタグラムによる発信、メディアへの情報提供強化により、大学が移転するメリットを発信・周知していく。

問 南海トラフ巨大地震の発生が懸念

答

される中、大規模災害に備えた平常時の避難訓練実施において、中京学院大学および市内小中学校と地域住民が、ともに取り組むことが重要と考えるが、本市の見解は。

問

訓練主催者につなげていきたい。地場産業と中京学院大学による産学連携を通じた地域経済の振興策に対する本市の見解は。

答 【企画部長】 多治見商工会議所と大学との三者協議において、経営学部の事業プログラムの一つとして、企業経営者とのワークショップ実施に向けた協議を進めている。また、市内企業への就職促進として、「多治見で働こうプロジェクト」に参加する企業による学内企業セミナーの開催を計画しているほか、「ぎ業展」や企業お見合いなどへの参加も予定している。





なり た やすひろ
成田 康弘

地域住民から寄せられる要望は「市民の生活の質を示す指標」安全対策の多くは「早期対応が命を救う」



地域要望は、市民の生活の質を示す重要な指標であり、地域社会の安全を測る最前線のセンサーであると考えられる。特に道路の危険箇所などに関わる要望は市民の命を守るための最前線の情報であり、現場で生じている危険を行政に知らせる極めて重要な生命線である。安全対策のタイミングを逃し、取り返しのつかない事態を招かないためにも、地域で起きている危険の予兆を正確かつ迅速に受け取り、専門部署が調査・判断し解決できるよう、地域の課題を踏まえ、地域要望について以下の質問をする。

問 小泉小学校正門前の道路は、登校時間帯、特に雨天時には送迎車が多く、通行が滞っており、一般車両も巻き込まれている。承知しているか。

答 【副教育長】小学校には苦情が入っており、学校は認識している。学校施設の改修は困難であり、保護者への送迎自粛の呼びかけを行っている。

問 J R小泉駅前の道路について、通勤通学の時間帯に送迎車両が多く通行が滞っており、地域住民やドライバーから苦情が出ている。承知しているか。

答 【建設水道部長】地元から送迎時

の混雑解消に向けた安全対策実施の要望書が提出されており、承知している。現地を確認し、道路改修工事を予定している。

問 J R小泉駅は1日平均2500人ほどが利用しており、駅前の狭いスペースに多くの送迎車両が入りしたり、路上駐車をしたりすること、危険な状態である。改修工事の内容はどのようなか。

答 【建設水道部長】J R小泉駅前の市道北側の駐輪場前に、車両待機スペースを3台分増設する予定である。

問 県道多治見犬山線（通称ダンプ道路）は、通学路として児童生徒が日々歩行横断している。先日もダンプカーと自転車の接触事故があり、非常に危険な状態である。承知しているか。

答 【建設水道部長】この道路は、2車線道路であるものの幅員が狭く、大型車両通行の際は危険であると認識している。

問 この道路について、自転車の歩道通行を可能することはできないか。

答 【建設水道部長】「歩道通行可」の標識・表示がある場合や、車道通行が危険な場合などは、歩道を通行することができるとあるため、多治見土木事務所および岐阜県公安委員会に要望を伝える。



わか お としゆき
若尾 敏之

中京学院大学と多治見市の今後のまちづくりについて



中京学院大学の移転に伴い、学生を確保することが同大学の今後の発展につながることも、本市の今後のまちづくりの機動力につながるの思いから以下の質問をする。

問 中京学院大学には、全国で活躍されるクラブがあることに伴い、本市の知名度もさらに上がると期待される。市長のご所見を伺う。

答 【市長】先般、同大学の軟式野球部から日本代表に選出された学生の表敬訪問を受けた。今後、笠原地域をはじめとした市民の皆さんを巻き込みながら、そのような方々を本市から輩出できる環境を一緒につくりあげていきたい。

問 中京学院大学の全学生数、学部別・学年別の学生数、および本市在住の学生数はどのようなか。

答 【企画部長】同大学の全学生数は、555人。学部ごとの内訳は、1学年から順に経営学部は68人、65人、66人、81人の計280人、看護学部は33人、46人、56人、58人の計193人。短期大学部保育課程は44人、38人の計82人。本市在住の学生数は34人である。

問 本市の学生が希望する大学とは、どのような大学と捉えているのか。

答 【企画部長】一般的には、学びたいことやクラブ活動などやりたい

ことができる大学が理想と考える。本市の子どもが地元に残り続けてくれることを切に願い、その上で同大学に果たしてもらいたい役割をどのように捉えているのか。

答 【企画部長】地元で学びたい高校生の受け皿となる大学であること、を期待している。また、人材確保が難しい看護師、保育士などのエッセンシャルワーカーをはじめとして、将来の東濃地域を支える人材を輩出することも期待している。

問 同大学へ本市在住の学生が入学した場合、地元の学生として、例えば、奨学金制度など支援できる施策について考えているか。

答 【企画部長】同大学に限定した奨学金または補助金の制度化については、検討していない。ただし、教育委員会が所管する大学奨学金給付制度があるので活用していただきたい。また、看護学部に限定されるが、東濃西部広域行政組合が、三市在住者を対象とした「看護師資格取得支援制度」を来年度から開始する予定であり、同学部入学検討者に向け積極的にPRしていく。



ししのまこと
獅子野真人

こどもの教育環境



本年7月に教育委員会が発行した「令和6年度多治見市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書」をベースに、子どもの教育環境について、以下の質問をする。

問 不登校者数の推移はどのようなか。また、不登校の理由は。

答 【副教育長】令和4年度末では324人であったが、令和7年度10月末時点で226人である。中学校は減少傾向だが、小学校では増加傾向にある。不登校の理由は、小学校、中学校ともに、無気力や不安が最も多いが、複合的な理由も考えられるため、一概には言えない。

問 不登校に対応するためにトライサポートに期待する役割は何か。

答 【副教育長】教員免許を有した者が、その経験を生かし、校内教育支援センターを運営し、学習支援、進路相談や子どもの居場所づくりにおいて活躍することを期待している。

問 小学校や中学校へ進学する際にあるギャップの解決に向け取り組んでいることはあるか。

答 【副教育長】幼稚園・保育園と小学校間、小学校と中学校間の引き続きなどの連携を丁寧に行うとともに、子どもと教員が交流し、状況を理解しながら抵抗なく進学できるように取り組むを継続していく。たじこクラブの運営に対する評価はどのように把握されているか。また、市内で学童保育を同じクリティにするためにどのような取り組みが必要と考えるか。

答 【副教育長】毎月、たじこクラブを運営する全4法人と市で運営法人連絡調整会を開催し、適正な運営の確認と意見交換を行っている。学童保育コーディネーターを配置し、たじこクラブ運営法人、児童、保護者、学校、教育委員会の5者を密接につなぎ、迅速な対応や連携強化を図っていく。

問 多治見市教職員の働き方改革プラン2025を経て、教員の時間外勤務の削減が評価されているとのことだが、次年度の取り組みはいかか。

答 【教育長】ICTでの授業づくりや事務改善などを考えている。ただ、教員がそれでは余裕を持たないから良しとするのではなく、本当に一人一人の子どもたちに向き合えているのか、教員の働きがいがあるだけ向上したのかを考えていくために、教育委員会が学校の様子を見て、少しでも改善できるような方向性を探っていきたい。

答 【教育長】ICTでの授業づくりや事務改善などを考えている。ただ、教員がそれでは余裕を持たないから良しとするのではなく、本当に一人一人の子どもたちに向き合えているのか、教員の働きがいがあるだけ向上したのかを考えていくために、教育委員会が学校の様子を見て、少しでも改善できるような方向性を探っていきたい。



たまおき しんいち
玉置 真一

美濃焼リブランディング 歴史の認識について



今後、美濃焼の歴史は1400年であるとの統一見解を持ち、産地が一体となつて発信、行動していく事が提案されている。美濃焼の歴史をどのように語り、東濃西部での広域的な美濃焼リブランディングに向け、行政はどのような認識をもって取り組んでいるのか。多治見市の現状認識と近隣他市との共有化について質問する。

問 美濃焼の歴史1400年について多治見市はどのように捉えているのか。他の自治体との共有化はできているのか。内外にどのようにアピールしていくのか。

答 【経済部長】現在、本市においても1400年を統一見解として、パンフレットなどは、更新時に変更を進めていく。土岐市、瑞浪市、可児市と共有できており、順次パンフレットの変更が予定されている。国際陶磁器フェスティバル、陶器まつり、美濃焼祭などのイベント時や、陶磁器意匠研究所が参加している国際陶芸アカデミーなどを通じてPRを進めていく。

問 東濃西部での広域的な美濃焼のリブランディングに向け、行政はどのような認識を持って取り組んでいるのか。

答 【経済部長】2021年4月にセ

問 各自自治体は、セラミックバレーに対して共通認識はできているのか。

答 【経済部長】セラミックバレークラブ、セラミックバレーフェスティバルなどの機会をとらえて、共通認識を持ち、セラミックバレーを国内外に発信している。



美濃焼 1400年の歴史

歴史を支えてきたのは、豊富な原料と匠の技です。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

更なる防災・減災対策を！



2024年に発生した能登半島地震は、尊い命と日常生活を奪う深刻な被害をもたらした。今も再建が続いている。断水や孤立、交通網の寸断、情報伝達の遅れ、住宅の崩壊や土砂災害など、能登が直面した課題は、日本全国どの地域でも起こりえることで、決して他人事ではない。11月に現地で会派視察研修を行い、現場で指揮を執った方々から貴重なお話を伺った。地域・行政・企業、私たち一人一人がより実効性のある備えを整える必要があると考え、以下の質問を行う。

問 安否確認ツールとして「無事です」ごみ袋を導入してはどうか。

答 【企画部長】 誤認や混乱の可能性があり、運用ルールの徹底が必要であるため、市全体での導入は考えていない。区や町内単位で導入している自治会もあり、周知が行き届き実施されることは有効であると考えている。

問 災害時避難行動要支援者名簿および個別避難計画について、情報は日々変化していくことから、更新が重要となる。更新の取り組みはどのようなか。

答 【企画部長】 災害時避難行動要支援者名簿は、市が保有するデータを用いて毎年更新する。個別避難計画については、他自治体の事例

問

答

問

答

を参考に、令和8年度に計画更新の方法を研究する予定である。当初計画作成を委託した自治会にどのような関わっていたかについても併せて検討する。

問 能登半島地震時に、通信衛星を用いたインターネットサービスである「スターリンク」が非常に有効に機能した。本市でも導入してはどうか。

答 【企画部長】 地上通信が遮断した場合には、通信事業者からの衛星による通信ラインを確保できるような、事業者と協定を結ぶことなどを検討している。スターリンクも候補の一つである。

問 公立小中学校の屋内体育館への空調設備の導入を再度提案するが、見解はどうか。

答 【市長】 緊急・防災減災事業債の延長方針が示されたこともあり、避難所である小中学校体育館への空調機整備の方針を検討しているが、最大の懸念事項は、財政に与える影響の大きさである。そうした影響のシミュレーション、コスト低減、発注方法など多様な視点で検討している。

その他の質問項目

◆子どもを被害者にも加害者にもさせない「Aーペアレンタルコントロールアプリ」の活用について



みつわ ひさこ
三輪 寿子

子どもたちが安心して学べる教育支援を！



子どもたちの権利を尊重し、子どもたちが安心して学ぶことができるよう、子どもと保護者に対する支援について、以下の質問をする。

問 不登校児童生徒の増加などの理由で、精神疾患による教員の休職が全国的に増えているが、本市の実態はどうか。

答 【副教育長】 精神疾患による病氣休暇および休職となる教員は、数名いる。環境の変化、学級経営、授業づくり、生徒指導、保護者対応など要因は多様である。

問 本市では夏休み前に、小中学校の教職員のストレスチェックを行い、教員の傾向を把握している。また、学校の管理職が教員一人一人の困り感を理解し、適切にサポートをしている。

答 【副教育長】 令和7年10月現在、96名の児童生徒が居場所の一つとして利用している。当センターに「リラククス」「学習」「相談」の機能を位置づけ、ほほえみ相談員やトライサポーターが運営し、個に応じた対応を行っている。長期的な欠席の未然防止に成果が表れている。

問 全国では、小学校英語科と中学校の英単語2倍化で英語嫌いの児童生徒が増えている。また、教員からは英語の教科書について、教えづらいという声が多いが、本市の実態および英語教科指導はどのようなか。

答 【副教育長】 令和5年度実施の全国学力・学習状況調査では、英語の勉強が好きではないと答えた生徒が2割を超え、全国とほぼ同様の傾向である。本市では、各小学

問

答

問

答

校の外国語教育主任を対象に、年3回の研修会を位置づけ、優秀な実践を交流したり、英語教育コーディネーターの指導を受けたりしている。また、今年度は各小中学校で教科担任制を取り入れたり、加配教員を活用したりすることで、62・2%の学級で英語の免許を持つ教員が専門性を生かして英語の授業を担当している。

問 不登校児童生徒を受け入れる校内教育支援センターの現状・評価はどうか。

答 【副教育長】 令和7年10月現在、96名の児童生徒が居場所の一つとして利用している。当センターに「リラククス」「学習」「相談」の機能を位置づけ、ほほえみ相談員やトライサポーターが運営し、個に応じた対応を行っている。長期的な欠席の未然防止に成果が表れている。

問 市長マニフェストに誰一人取り残さないとするが、これについて市長の見解はどうか。

答 【市長】 一人一人の児童生徒に寄り添っていくために、教育委員会と各学校の先生方と相談している。また、子育てに対する考え方は様々なので、保護者や地域の皆さんとも丁寧に話しながら、学校教育の整備を行っていききたい。